

<レポート>

学習成果を可視化するための授業アンケートの見直しについて —京都産業大学における取組と今後の課題—

津野 十紫¹・越智 香予¹・杉江 芳隆¹・磯貝 瑛里¹・山野 洋一¹・遠藤 美由樹¹・吉田 裕之²

授業やカリキュラムの改善に取り組む場合、受講者である学生からのフィードバックを収集し、評価することは、学習者主体の教育の実現に向けて重要である。これまで、京都産業大学は2000年から授業アンケートを実施してきた。2020年度にはマークシート方式から電子アンケートシステムに変更したが、アンケートの実施率、回答率ともに低下した。また、年々、設問項目数は多くなり、さまざまな課題を解決するため、2021年度から2023年度にかけて見直しをおこなった。その取り組みとプロセスを報告する。

他大学の授業アンケートの情報収集や内容が重複する設問項目を精査し、全学統一設問を5問に集約、全科目実施とした。電子アンケートシステムも学生自身が「学認」のログインIDとパスワードでアンケートシステムにログインする方法に変更、学生に対するフィードバック機能を追加した。回答率は回復傾向にあるが、今後、回答率やフィードバック機能の利用者数の動向を注視していく必要がある。

キーワード：授業アンケート、成長実感、フィードバック機能、回答率の推移

1. はじめに

1.1. 本稿の目的

2020年に発表された「教学マネジメント指針」では、日本の大学教育は、供給者目線から脱却し、「学修者本位の教育」へと転換することをこれまでに強く求めている（文部科学省2020）。

京都産業大学（以下、本学という）においても、中長期事業計画「神山STYLE 2030」の中で、「教育の内部質保証」、「学修者本位の教育の実現」を2030年までに取り組むべき重要項目として掲げている。

授業やカリキュラムの改善に取り組む場合に受講者である学生からのフィードバックを収集し、評価することは、学習者主体の教育の実現に向けて重要である。また、学習者主体の教育の文化を醸成するためには、教員が何をどのように教えたのかではなく、学生が何をどの程度学んだのか成果を実感し、自身の学習を振り返る授業アンケートが重要である。

これまで、本学の教育支援研究開発センター（以下、本センター）において実施してきた授業アンケートは、2011年度と2021年度から2023年度にかけて、大幅な見直しを行っている。

本レポートは、その中でも「学習成果実感調査」に主な焦点を当て、2021年度から行った見直しに至る背景と見直しのプロセス、今後の課題について報告することを目的とした。

1.2. これまでの授業アンケート

2008年に施行された大学設置基準の改正により、授業内容及び方法の組織的な改善を図ることを目的として、Faculty Development (FD) が義務化された。このことにより、各大学において、アクティブラーニングの普及、新任教員研修、公開授業やワークショップの実施、3つのポリシーの策定など多様なFD活動が行われるようになった。

中でも授業アンケートはFDの手段の代表格として位置づけられ、多くの大学において全学的かつ組織的に実施されるようになった。

図1は2000年度から2020年度までの授業アンケートの変遷をまとめたものである。本学は2000年度より、授業アンケートを実施しているが、学生回答率が低く（2008年度から2010年度の学生回答率は10～34%）、アンケートを実施しない教員もあり、授業改善について意見を持つ学生が回答できないことが懸念された。

¹ 京都産業大学 教育支援研究開発センター、² 京都産業大学 経営学部

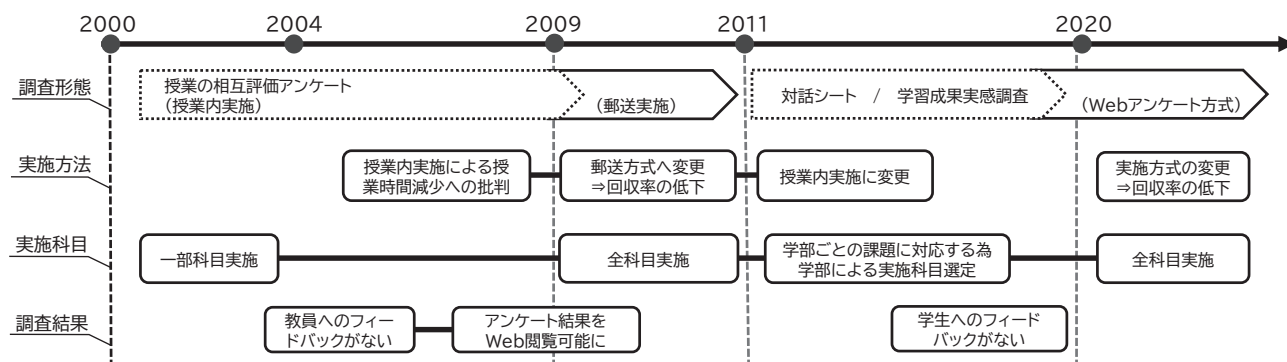


図 1. アンケートの変遷図

その背景には、学生が考える「よい授業」は「授業のやり方がよい授業」、教員が考える「よい授業」は「授業のコンテンツがよい授業」などの認識の違いや「学生がまじめに回答しているのかどうかかわからないデータを、自身の評価に反映されたくない」という教員の不信感があった。

その結果、2011年度に授業アンケートの見直しを行い学生と教授法や授業進度について「対話」する機会を設けるツールと各学部がカリキュラム改善に必要な情報ツールに整理された。前者は「教員－学生間の授業に関する対話シート」(以下、「対話」)、後者は「学習成果実感調査」である。2011年度の授業アンケートの見直しの詳細は、山内ほか(2014)の実践事例を参照されたい。

1.3. 対話 (対話シート)

「対話」は全科目・全教員を対象とし、授業の1から6週目に行われる。教員と学生間で授業の進め方等について対話を行い、授業期間中に教員が学生に改善点をフィードバックし、授業を実際に改善していくことを目的としている。

本センターでは、「対話シート」をサンプルとして提供しているが「対話」の内容については、それぞれの授業担当教員に委ねている。例えば、ある教員は、授業中に口頭で学生と授業に関する意見交換を行い、授業の改善点について教員から学生へ口頭でフィードバックされる。最近では電子アンケートの普及に伴って、紙媒体以外で実施される場合もある。本センターも情勢に合わせて、電子アンケート用の「対話シート」のテンプレートを提供している。

直近の2024年度春学期の実施報告書の提出率は、最も高い学部で100%、最も低い学部で41.9%、全学部の平均は69.6%という結果になっている。学期途中で、学生の声が授業担当教員へ届き、同じく学期中にフィードバック・改善が期待できるという点、学生と教員間のコミュニケーションを促進することを目的にしているという点で、「対

話」は、本学の特徴ある取り組みであるといえる。

一方で、実施対象を全授業科目としているものの、調査手法や調査項目を教員に任されていることで、対話の内容を集約・分析することができないという課題がある。さらに、調査の実施時期が授業の序盤であり、授業の終盤ではないことから、学生が授業を15回履修して最終的にどうだったのかということを確認することができないという問題が残されている。

本稿は「学習成果実感調査」の見直しを主な目的としているため、「対話」に関する詳細は別稿に譲りたい。

1.4. 学習成果実感調査

「学習成果実感調査」は、二つの主要な目的がある。一つ目は、各学部が設定した科目での調査を通して、学部のカリキュラムを見直すこと、二つ目は、学生が自己の学習について振り返り、成果を確認することである。

各学部がテーマをもって、アンケートの1) 実施方針、2) 実施科目、3) 調査票の設計、4) 結果分析・改善計画の立案・実施までの全工程に取り組む流れになっている。各学部の重点テーマや課題を明らかにし、アンケート結果を学部のカリキュラム改革などプログラムレベルの改善に役立てることを狙いとしている。

1)～4)については、「京都産業大学における教育の質保証に向けた取り組み」として、本学ホームページの「教育情報」に学期ごとに公表している。

「学習成果実感調査」は、学期末の担当教員が決めたタイミングで実施していた。2019年度秋学期までは、マークシート式の調査を授業教室で実施した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により紙媒体での実施が難しく、2020年度春学期よりマークシート方式からWeb方式へと実施方法を変更した。

1.5. 学習成果実感調査の課題点

「学習成果実感調査」の設問は、「全学統一設問」が8問（授業の出席状況、シラバスの活用、準備学習、オンラインに関する設問等）、「学部独自設問」、「教員独自設問」から構成されているため、1科目の質問票が20問程度になる場合が多かった。「学習成果実感調査」の開発当時は、調査名称のとおりに、「学生が自己の学びの成長を実感するための自己の振り返り」を行うことと「各学部のカリキュラム改善」という役割を担うことを目的としていた。そのため、各学部がそれぞれの課題にそって設問を自由に設定することができるという柔軟性を持たせることを特徴としていた。

しかし、開始から時間が経過するにつれて、各学部が自由に設定した設問の中には、学生の学びの振り返りには該当しないもの、全学統一設問と重複するもの、必ずしも個々の授業で調査をする必要のないものが散見された。2020年時点の「学習成果実感調査」は、目的に合致しない設問が混在しているという課題があった。

また、マークシート方式であった2019年度以前の学生回答率は60%前後を推移していたが、Web アンケート方式に変更後の2020年度の学生回答率は39.2%に低下した。回答率が低い原因は複数あることが考えられるが、一つに教員にとって、調査実施までに手続きが多いことが考えられた。教員が担当科目ごとに調査回答用のURLやQRコードを履修者へ連絡しなければならず、そもそも調査が実施されていない科目もあった。

くわえて、「学生が自己の学びの成長を実感するための自己の振り返り」を目的とした調査であるにもかかわらず、学生に調査の結果をフィードバックしていないという課題があった。調査実施後、学生からの回答結果は、授業担当教員へ提供される。また、全学統一設問への回答集計結果及び学部ごとの回答集計結果は、本学のホームページ上に公開される。一方で、回答者である学生に対して、回答結果が可視化されない仕組みになっていた。

調査の設問項目、実施方法、フィードバックの方法について検討する必要がある、2021年度から2023年度にかけて見直しを行った（林ほか2024）。

2. アンケートの見直しの内容について

2.1. 検討委員会と運営委員会等での承認プロセス

2021年度に新たな「学習成果実感調査」を提案するため、学内の教職員で構成される「学修成果

の可視化検討小委員会」（以下、検討委員会）を組織した。

検討委員会は、図2に示す教育支援研究開発センター運営委員会（以下、運営委員会）の下部組織として位置づけた。メンバーは、教育支援研究開発センター長（専門分野は人口社会学、データ分析や社会統計学等の授業科目も担当）、センター長が指名する教員3名（教育学、インターフェイス、高等教育の専門家）、加えて、3名の事務職員（教学センター課長、学長室IR推進室長、教育支援研究開発センター事務長）とした。

数か月に1回程度の頻度で検討会議を4回実施し、調査項目について検討を行った。検討委員会で提案された内容は、さらに上位組織の運営委員会で議論した。運営委員会は、各学部の副学部長がそれらに代わる者、すなわち各学部の運営に関わる教員から構成されている。

2022年度からは、運営委員会が主導で議論を行い、さらに上位組織である部局長会にて承認するプロセスを経た。教学に関する項目については、部局長会が、本学における最高意思決定機関である。このようなプロセスを経て、各学部の教授会で報告、各教員に周知された。

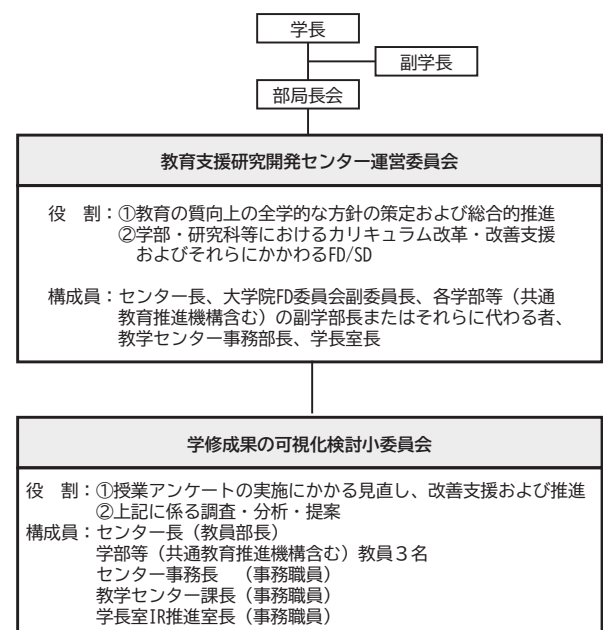


図2. 検討委員会の位置づけ

2.2. 具体的に見直した内容

2.2.1. 設問項目内容と実施期間

関西圏の8つの私立大学の公開されている情報から、授業アンケートの目的・方法・項目などについて情報収集を行った。情報収集の結果、授業アンケートと一言でいっても、アンケートを用い

表 1. 他大学のアンケートとの比較

設問 カテゴリ	履修動機	準備学習等 時間	シラバス 活用	オンライン 授業	授業到達 目標の達成度	授業内容の 理解度	能動的 学習姿勢	授業総合 評価	資質・ 能力の向上	教員の 教授方法	教室環境	その他
本学	○	○	○	○								
A 大学	○	○	○		○			○		○		
B 大学	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
C 大学		○			○	○	○	○		○		
D 大学		○			○		○	○		○		
E 大学	○	○		○	○	○		○		○		
F 大学	○	○			○			○				
G 大学	○	○		○		○		○		○	○	

て何を調査しようとしているのか、大学によって異なることが浮き彫りになった。

見直し前の「学習成果実感調査」の全学統一設問の調査項目のカテゴリを元に他大学とのアンケートの内容を比較した（表 1）。調査の結果、関西の 8 つの私立大学においては、「履修の動機」、「準備学習等時間」、「授業の到達目標の達成度」、「授業総合的評価」を設問していることが判明した。

「学習成果実感調査」は、学部・学科ディプロマ・ポリシーを出発点とし、各授業の到達目標の達成度を確認することが目的である。したがって、「授業到達目標の達成度」に関する設問の設定が必須となる。

その他、学内の調査に関しても情報収集を行った。学長室 IR 推進室では、「卒業時調査」、「在学生活に関するアンケート」が行われており、「学習成果実感調査」の調査項目と多くの重複がみとめられた。ほかにも「対話」によって補完が可能な項目も複数あった。

全学統一設問だけでなく、学部独自設問を含めた全設問でチェックし、精査を行ったうえで、各学部長、運営委員、学部事務長と対面する場である「学部まわり」¹⁾で、新項目の精査・検討や情報収集を行った。

実施時期は、15 回の授業の内容を反映する必要がある。授業アンケートの実施時期は授業の 14 回目からとする報告や 15 回目からとする報告など様々である（例えば、木村・宮脇 2020; 橋本 2015）。

検討委員会で議論した結果、試験終了後に実施すると回答率の低下につながる可能性があるため、第 15 週授業の最後から定期試験期間最終日とした。また、質問項目を整理した内容を図 3 にまとめた。

2.2.2. 実施方法の変更とフィードバックの強化

実施方法として、アンケートの対象科目は、全開講科目とした。本学における授業科目レベルの質保証を行うという観点から、一部の科目ではな

く、開講するすべての科目で実施する必要があると考えられたためである。

また、課題点であった教員が担当科目別に調査票の URL や QR コードを学生に周知する方法から、学生自身が「学認」のログイン ID とパスワードでアンケートシステムにログインする方法に変更した。学生はログインしたトップページから、アンケートに回答したい授業科目（教員名、開講曜日時限、回答状況）を選択すると、質問票が表示されるよう URL の一本化を行った（図 4）。質問票に記名欄は設けないが、ログイン認証により回答結果は、学生証番号と紐づけ可能な形式で実施した。ただし、教員はどの学生が何を回答したか特定できないというシステム設計は維持した。

フィードバックに関しては教員、学生ともにリアルタイムで回答状況が確認できるように変更を行った。また、調査が終了し集計後、教員は担当する科目の回答結果、回答結果の経年比較を確認することができるように変更した。学生においても自身が受講した科目の回答結果が確認できるようになった。

さらに、学部にもカリキュラム等の改善を目的に単純集計結果とローデータから、全学統一設問の相関関係、クロス集計等の結果を報告書にまとめ、学期別にフィードバックを行っている。

2.2.3. 学内広報活動

新たな「学習成果実感調査」の開発・実施は、アンケート実施・受験者である教員・学生がアンケートの目的を理解したうえで、意義を感じながら参与することが何よりも重要と考えられた。そのため、新たな「学習成果実感調査」の開発・実施においては、「教員・学生への周知」が重要として、教員・学生への普及・理解促進を目的に学内広報活動を行った。

まず、全学の「教学マネジメント会議」、教育支援研究開発センター主催の「教育の内部質保証」、「教育のマネジメント」、「アセスメント」などをテーマとする「FD/SD 研修会」や「ワークショップ

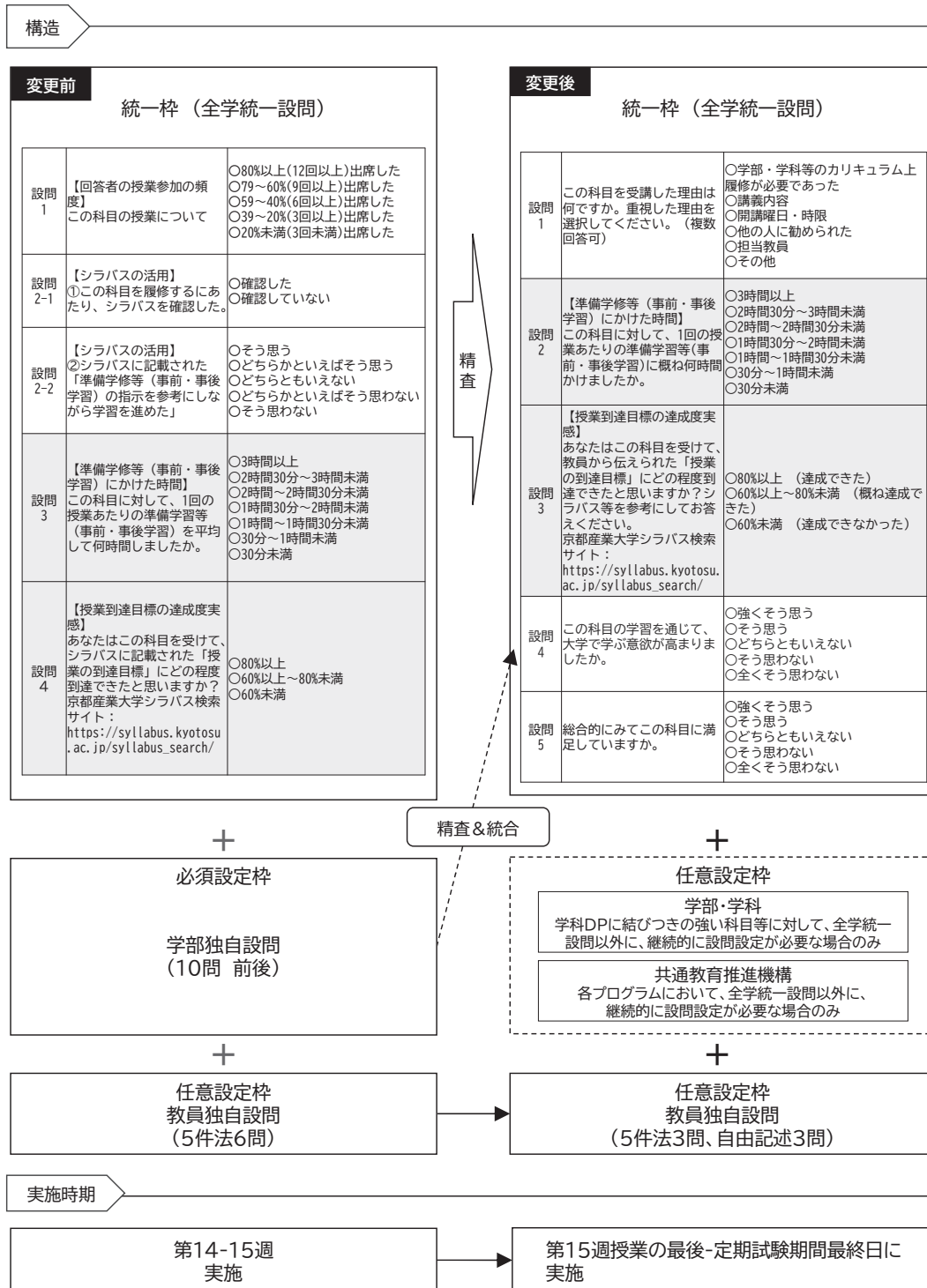


図 3. 項目の整理と実施時期の変更

ホーム・アンケートを回答する・アンケート

アンケートを回答する

アンケート

1 - 7 / 7件 表示件数: 10件 20件 30件 50件 100件

回答(リンクをクリック)	Answer in English (Click on the link below)	科目名	教員名	曜日	時間	回答期限	回答状況	回答日時
回答する		〇〇概論	神山 太郎	月	2現	2022/06/24 23:59:59	未回答	
回答する		〇〇演習	京産 太	月	4現	2022/06/24 23:59:59	未回答	

科目名	〇〇概論
教員名	神山 太郎
設問2【準備学習等（事前・事後学習）にかけた時間】 この科目に対して、1回の授業あたりの準備学習等（事前・事後学習）に概ね何時間かけましたか。	
<input type="radio"/> 3時間以上 <input type="radio"/> 2時間30分～3時間未満 <input type="radio"/> 2時間～2時間30分未満 <input type="radio"/> 1時間30分～2時間未満 <input type="radio"/> 1時間～1時間30分未満 <input type="radio"/> 30分～1時間未満 <input type="radio"/> 30分未満	
設問3【授業到達目標の達成度実感】 あなたはこの科目を受けて、教員から伝えられた「授業の到達目標」にどの程度到達できたと思いますか？シラバス等を	

図 4. アンケート画面の見本（左：ログイン後のトップページ 右：質問表画面）

ブ」などで、「教育の質保証」・「学修者本位の教育の実現」に注力していくという学長メッセージを発信することで、参加教職員の意識醸成を図った。これは、「学習成果実感調査」の周知に直結するものではないが、新たな「学習成果実感調査」の位置づけや目的について理解を得るために重要なアプローチであったと考える。

また、教員に対しては「教員向けの実施マニュアル」、学生に対しては「アンケート実施マニュアル」の制作・整備を行った。さらに効果的なポスターの制作を行い学内に掲示し、学内電子掲示板(POST)において周知を行った。調査を実施する授業回において、授業担当教員から学生に「学習成果実感調査」の意義や調査結果の活用について詳しく説明を行ってもらうことが、学生への周知方法としては何よりも重要になるため、教員に協力を依頼した。

2.3. 見直しから実施までのスケジュール

ここまでの検討委員会の立ち上げ、項目実施内容の変更、広報活動は随時平行的に行われたため、時系列が複雑である。ここでは、2021年度から2023年度の見直しのプロセスについて記述する。

2021年度は、5月に検討委員会の立ち上げと同時に他大学の授業アンケートと学内の調査の情報収集を行った。また、アンケートURLの一本化や調査結果のフィードバックなどアンケートシステム、学部に戻却する報告書に関する検討も2021年度の検討委員会と運営委員会で議論した。

2022年度は、春学期よりアンケートURLの一本化した新たなアンケートシステムの導入と同時にポスター掲示、マニュアルの作成、教員への実施依頼、研修会等でのアナウンスなどの広報活動を行った。運営委員会や部局長会での承認の手続きを踏まえながら、新設問項目の精査・検討や「学部まわり」での情報収集を行った。

2023年度からは、春学期から新たな質問項目・実施方法で「学習成果実感調査」を実施し、学生へのフィードバック機能(図5)の実装や学部への報告書の返却を開始した。

3. 見直しによる変化と今後の課題

3.1. 回答率の推移

「学習成果実感調査」の見直し前後になる2019年度春学期から2023年度秋学期までの回答率を

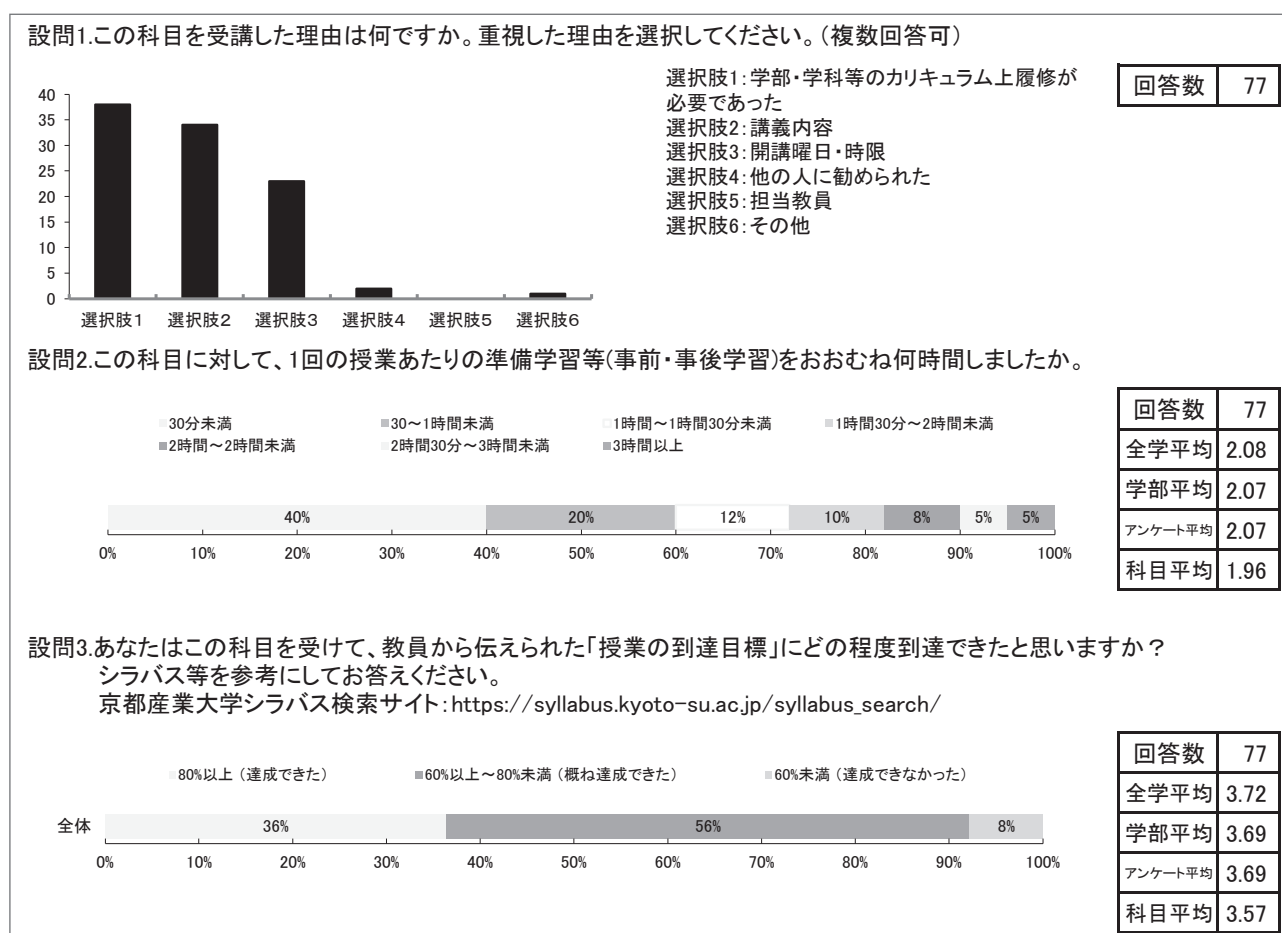


図5. 学生へのフィードバック画面の見本

図6にまとめた。山内ほか（2014）の報告でも、本学の過去の授業アンケートにおいて、回答率は春学期と秋学期を比較すると秋学期の回答率が低い傾向があり、直近の回答率も傾向に変わりはなかった。

「学習成果実感調査」の実施方法は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Web方式に変更を余儀なくされたが、変更にともない回答率だけではなく、アンケートの実施率も94.8%から85.5%に低下した。一般的にWebアンケートは回答率が低下するとされており、他大学の高木ほか（2018）の報告でも、Web実施の短所は回答率が低下することをあげている。一方で、同報告ではWeb実施の長所としては迅速性とアクセスのしやすさが報告されている。

2022年度に全授業科目で実施することを周知したこともあるが、調査票別にURLやQRコードを学生に周知する方法から、「学認」のログインIDとパスワードでアンケートシステムにログイン方法に変更したことにより、実施率は90%台に回復し、高い水準を維持している。また、2023年度からの項目の見直しによって回答率も42.2%に増加しているが、以前の60%以上の水準にまでは回復していない。

運営委員会でもアンケートシステムや項目の見直しなどで、回答率を向上させることには限界があり、学生にとって回答することのインセンティブまたは、回答しないことのディスインセンティブを与える必要があることが議論され、今後の課題として残された。

3.2. 学部および学生へのフィードバック

「学習成果実感調査」は見直し以前からも学部別に調査結果を返却していたが、全体の結果をまと

めた報告書を返却することで調査結果を他学部と比較することが可能になった。各学部が作成するカリキュラム改善のための年間計画のなかでも、他学部との調査結果を比較する学部もある。準備学習時間や到達目標の達成度等の相関係数などは、学部単位別の統計データを報告書に盛り込んでほしい等の意見もあることから、返却する報告書の内容に関しても、今後、検討が必要である。

学生に対するフィードバック機能は、学生が受講した科目の回答の傾向や平均値を見ることができるようになった。それにより、学生が自身の受講した科目の準備学習時間や到達目標の達成度などの回答を想起し、科目別の平均と比較することで、準備学習時間が十分であったか、それにより周囲よりも達成感を得ることができたのか等の振り返りができるシステムになった。

しかし、フィードバック機能が活用されているのか、そもそもフィードバック機能が備わったことを学生が知っているのか不明である。フィードバックを確認するためにシステムにログインしたのか特定はできないが、フィードバック公開日の2024年3月6日から5月27日までの最終ログ数をカウントすると509名（1科目でも回答した学生数は7,927名）であった。

2023年度春学期の最終ログインのログ記録がないため、今後は最終ログインの履歴を蓄積し、利用実態を確認していく必要がある。

4. 終わりに

以上が学習成果を可視化するための授業アンケートの見直しについての報告である。本稿では、回答率も大学全体の回答率から考察してきたが、学部ごとの違いや学年の違いにこの場で言及して

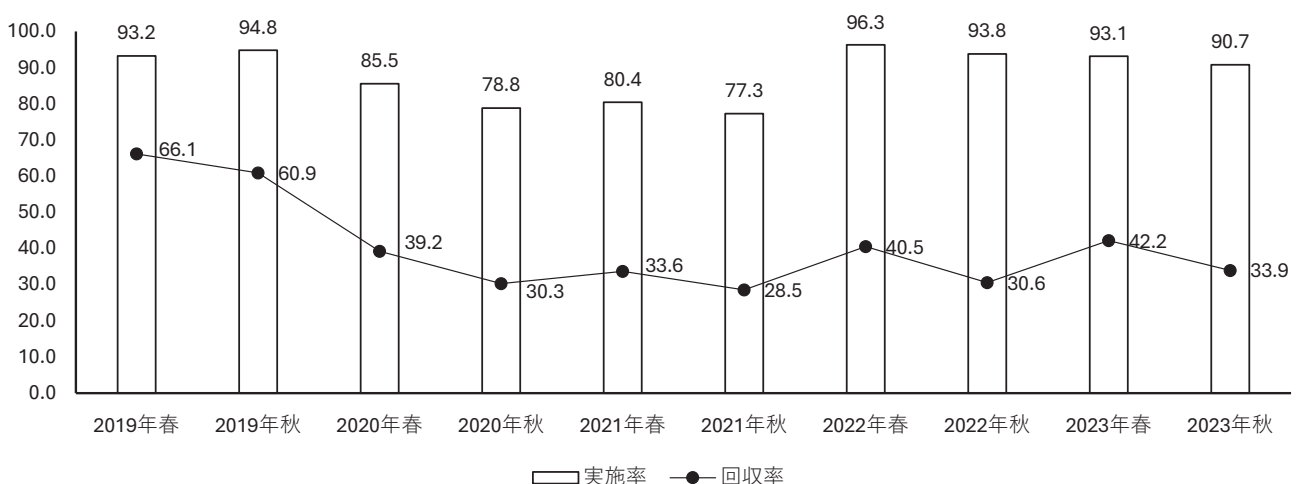


図6. 調査見直し前後の実施率と回答率の変化

おきたい。

確かに Web 方式に変更し、大幅に回答率は下がってしまったが、個別の授業でみると、回答率の高い、低いについては、授業の形態による傾向もでてくるものの、結局のところ、回答率が他学部と比較して高い学部は、どの学期も高い傾向がある。回答率の高い学部での取り組みとしては、学部長が学部の非常勤教員も含めて、アンケートの回答率を上げるために、学生に授業内で促すように働きかけているとのことである。同時に、学生への働きかけを学部事務室と協力して行っている。

次に、学部の単位ではなく、個別の教員別でも、回答率が高い教員は、演習や講義という形態に関係なく、高くなっているのである。今後は、比較的高い回答率の結果となっている授業担当教員にヒアリングするなど、地道な活動を継続しつつ、少しでも回答率を上げていくことを目指していかなければならない。

最後に、一部または全部の未回答の学生への督促についても、リマインドメールを合計で 4 度にわたって、実施している。また、POST を通じても行っているが、年次が上がると、回答率が下がることがわかっており、しかも 1 年次から 2 年次の段階で、約半減している学部もある。アンケートを通じた学習者のフィードバックもログの状況は芳しくなく、アンケートの目的をまずしっかり周知しなければならない。

注

1) 「学部まわり」とは、学部と教育支援研究開発センター間の意見交換会をいう。教育支援研究開発センター教職員が、学部長、運営委員（副学部長等）、学部事務長と各学部が抱える課題等や高等教育政策の動向、それに伴う FD 等の施策について情報共有や対話を行う取り組みである。

参考文献

- 橋本智也 (2015) 「授業アンケートを教育改善サイクルに活用する: 回答率を向上させ、学生から建設的な意見を得るための工夫」『大学評価と IR』4: 3-17
- 林篤彦・津野十紫・遠藤美由樹 (2024) 「学習成果の可視化に向けた授業アンケートの見直しについて - 京都産業大学における取組と今後の課題について -」『大学教育学会第 46 回大会発表要旨集録』: 93-94
- 木村敦・宮脇健 (2020) 「学生が授業評価をしない理由: 実施媒体と回答行動・態度との関係」『日本教育工学会論文誌』44 (Suppl.): 45-48

文部科学省中央教育審議会 (2020) 「教学マネジメント指針」https://www.mext.go.jp/content/20200206-mxt_daigakuc03-000004749_001r.pdf (取得 2024.10.29)

高木邦子・林在圭・野村卓志・平野剛史 (2019) 「『授業に関するアンケート』の web 実施における成果と課題 (報告)」『静岡文化芸術大学研究紀要』19: 121-144

山内尚子・耳野健二・佐藤賢一 (2014) 「京都産業大学における授業アンケートの成果と課題」『高等教育フォーラム』4: 105-109

On the Review of Class Questionnaires to Visualize Learning Outcomes: Initiatives and Future Issues at Kyoto Sangyo University

Toshi TSUNO¹, Kayo OCHI¹,
Yoshitaka SUGIE¹, Eri ISOGAI¹, Yoichi YAMANO¹,
Miyuki ENDO¹, Hiroyuki YOSHIDA²

When working to improve lessons and curricula, it is important to collect and evaluate feedback from students, in order to realize learner-centered education. Kyoto Sangyo University has been conducting class surveys since 2000. In 2020, the university changed from a marking sheet system to an electronic survey system. However, both the implementation rate and response rate of the surveys declined afterwards. In addition, the number of questions has increased year by year. In order to resolve these various issues, we reassessed the system and practices from 2021 to 2023. We will report on this initiative and process.

We collected information on class surveys at other universities for reference, carefully examined questions that overlapped in content, and we consolidated the questions into five university-wide standardized questions and implemented them in all classes. We also changed the electronic questionnaire system so that students could log in to the questionnaire system using their “GakuNin” login ID and password and added a student feedback

function. The response rate is on the rise, but it is necessary to keep a close eye on trends of the response rate and the student usage of feedback function.

KEYWORDS: Class Questionnaire, Sense of Growth, Feedback Function, Trends in the Response Rate

2024 年 11 月 27 日受理

1 Center for Research and Development for Educational Support, Kyoto Sangyo University

2 Faculty of Business Administration, Kyoto Sangyo University

